

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第48期) 至 平成24年3月31日

株式会社 アグレックス

東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

(E05142)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	11
4 事業等のリスク	12
5 経営上の重要な契約等	13
6 研究開発活動	13
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	17
1 設備投資等の概要	17
2 主要な設備の状況	17
3 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライフプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストック・オプション制度の内容	25
2 自己株式の取得等の状況	27
3 配当政策	28
4 株価の推移	29
5 役員の状況	30
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	43
1 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	81
2 財務諸表等	82
(1) 財務諸表	82
(2) 主な資産及び負債の内容	103
(3) その他	107
第6 提出会社の株式事務の概要	108
第7 提出会社の参考情報	109
1 提出会社の親会社等の情報	109
2 その他の参考情報	109
第二部 提出会社の保証会社等の情報	110

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月21日

【事業年度】 第48期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社アグレックス

【英訳名】 AGREX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 勝 規

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

【電話番号】 03(5321)9561(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 條 光 法

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

【電話番号】 03(5321)9561(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 條 光 法

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	25,558,415	26,748,490	26,590,711	27,228,029	27,919,616
経常利益 (千円)	2,123,841	1,023,793	645,398	669,027	636,417
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	998,681	344,460	91,293	△138,501	95,897
包括利益 (千円)	—	—	—	△152,644	101,337
純資産額 (千円)	8,532,250	8,757,903	8,485,529	8,074,246	7,874,861
総資産額 (千円)	13,432,222	12,809,564	12,950,037	12,418,896	12,729,404
1株当たり純資産額 (円)	821.94	826.15	809.48	768.93	755.82
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額 (△) (円)	95.27	33.18	8.79	△13.26	9.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	33.16	8.78	—	9.18
自己資本比率 (%)	63.5	66.9	64.9	64.8	61.6
自己資本利益率 (%)	12.1	4.0	1.1	△1.7	1.2
株価収益率 (倍)	12.2	22.3	84.7	—	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,534,019	△186,650	1,308,301	919,886	930,672
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,456,240	△388,877	△237,941	△984,948	△384,480
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△551,154	△662,029	△359,902	△527,971	△311,288
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,499,615	2,262,058	2,972,516	2,379,482	2,614,386
従業員数 (外、臨時雇用者数等) (人)	1,753 (1,699)	2,037 (1,716)	2,218 (1,726)	2,301 (1,775)	2,327 (1,651)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第47期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
3. 従業員数のうち、外数は専任社員の期末在籍人数と準社員の月間基準時間数による換算人数の年間平均人数の合計であります。
4. 第47期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	24,343,397	23,941,072	23,119,649	23,300,944	21,920,571
経常利益 (千円)	2,111,163	1,120,104	685,852	698,604	442,231
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	890,642	531,122	△14,240	206,868	133,517
資本金 (千円)	1,292,192	1,292,192	1,292,192	1,292,192	1,292,192
発行済株式総数 (千株)	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
純資産額 (千円)	8,581,607	8,821,028	8,552,378	8,188,628	8,025,423
総資産額 (千円)	12,897,707	12,038,126	12,344,194	12,350,428	12,634,215
1株当たり純資産額 (円)	826.69	849.00	822.08	779.86	770.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (12.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	20.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	84.96	51.16	△1.37	19.81	12.85
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	51.13	—	19.73	12.78
自己資本比率 (%)	66.5	73.2	69.1	66.1	63.2
自己資本利益率 (%)	10.7	6.1	△0.2	2.5	1.7
株価収益率 (倍)	13.7	14.4	—	40.2	57.9
配当性向 (%)	29.4	50.8	—	131.2	155.7
従業員数 (外、臨時雇用者数等) (人)	1,604 (1,670)	1,739 (1,678)	1,858 (1,695)	1,766 (1,699)	1,745 (1,564)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 従業員数には、グループ内出向受入者を含みます。外数は専任社員の期末在籍人数と準社員の月間基準時間数による換算人数の年間平均人数の合計であります。

4. 第46期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和40年9月	入力・事務を中心とした情報処理サービスを事業目的として株式会社日本能率コンサルタントを設立。本店を東京都渋谷区宇田川町に置く。
昭和43年2月	東京都新宿区に保険証券関連のデータ入力センターを開設。
昭和47年4月	NEAC2200-200を導入し、受託計算サービスを開始。
昭和49年7月	連想入力方式による漢字情報処理サービスを開始。
昭和50年8月	当社第1号のマスターファイル(全国住所マスター「ADDRESS」)を開発し、販売開始。
昭和55年7月	連想入力方式による漢字入力パッケージ「KANPS」を開発し、販売開始。
昭和56年1月	全国金融機関コードマスター「N-BANC」を開発し、販売開始。
昭和56年7月	ソフトウェア開発サービスを開始。
昭和57年4月	「AP(ADDRESS Package)シリーズ」(住所入力・検索システム等)を開発し、販売開始。
昭和58年1月	全国学校マスター「SCHOOL」を開発し、販売開始。
平成2年11月	経営の安定化と事業の拡大を図るため、株式会社大信販(現：株式会社アプラス)と資本提携。
平成3年1月	商号を株式会社アグレックスに変更。
平成3年4月	株式会社大信販(現：株式会社アプラス)の総合情報システム「ATLAS」の構築に参画。
平成4年2月	通産省(現：経済産業省)システムインテグレータ登録。
平成5年4月	SSAグローバルテクノロジーズ社(現：インフォア・グローバル・ソリューションズ社)とビジネスパートナー代理店契約を締結し、ERPパッケージ「BPCS(現：LX)」等の導入サービスを開始。
平成6年4月	「Dr.シリーズ」Dr.人事、給与、会計パッケージを開発し、販売開始。
平成8年7月	イメージエントリースystem(FDES「Faximage Data Entry System」)を開発し、サービスを開始。
平成10年3月	CTIシステムを開発し、コールセンターサービスを開始。
平成11年7月	ハートハンクスデータテクノロジーズ社(現：トリリアムソフトウェア社)と提携し、日本語版を共同開発したデータクレンジング・名寄せツール「TRILLIUM」を販売開始。
平成11年10月	全国住所マスター「ADDRESS」でISO9001の認証を取得。
平成11年10月	「Dr.シリーズ」Dr.人事・給与をバージョンアップし、Dr.人事・給与Expertを販売開始。
平成14年2月	プライバシーマークの認証を取得。
平成14年2月	TIS株式会社が当社株式の過半数を取得。
平成14年4月	当社株式をJASDAQ市場に上場。
平成14年9月	BPO業務の一環として、CRO(医薬品開発業務受託機関)事業に本格参入。
平成16年3月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年11月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を取得(平成20年1月までに全社で認証取得)。
平成17年5月	高セキュリティのシステムセンターを開設し、BPO次世代基盤システムを活用したサービス開始。
平成18年9月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成18年9月	オープンテクノ株式会社の全株式を取得。
平成18年12月	株式会社フィネスの全株式を取得。
平成19年3月	保険代理店システムのヘルプデスクサービスでISO20000の認証を取得。
平成19年4月	オープンテクノ株式会社と株式会社フィネスが合併し、アグレックスファインテクノ株式会社(連結子会社)として新たにスタート。
平成20年3月	登録管理ネットワーク株式会社(連結子会社)の全株式を取得。
平成20年6月	「東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル」に本社を移転(現：本社所在地)。
平成20年8月	クロノバ株式会社の株式の過半数を取得。
平成20年10月	グループフォーメーションの再編により、ITホールディングス株式会社が当社株式の過半数を取得。
平成22年5月	ACメディカル株式会社(連結子会社)を設立。
平成22年7月	クロノバ株式会社の全株式を取得。
平成22年10月	当社グループのCRO事業再編により、ACメディカル株式会社(連結子会社)がクロノバ株式会社を吸収合併。
平成23年1月	当社グループのCRO事業再編により、ACメディカル株式会社(連結子会社)に当社CRO事業を会社分割。

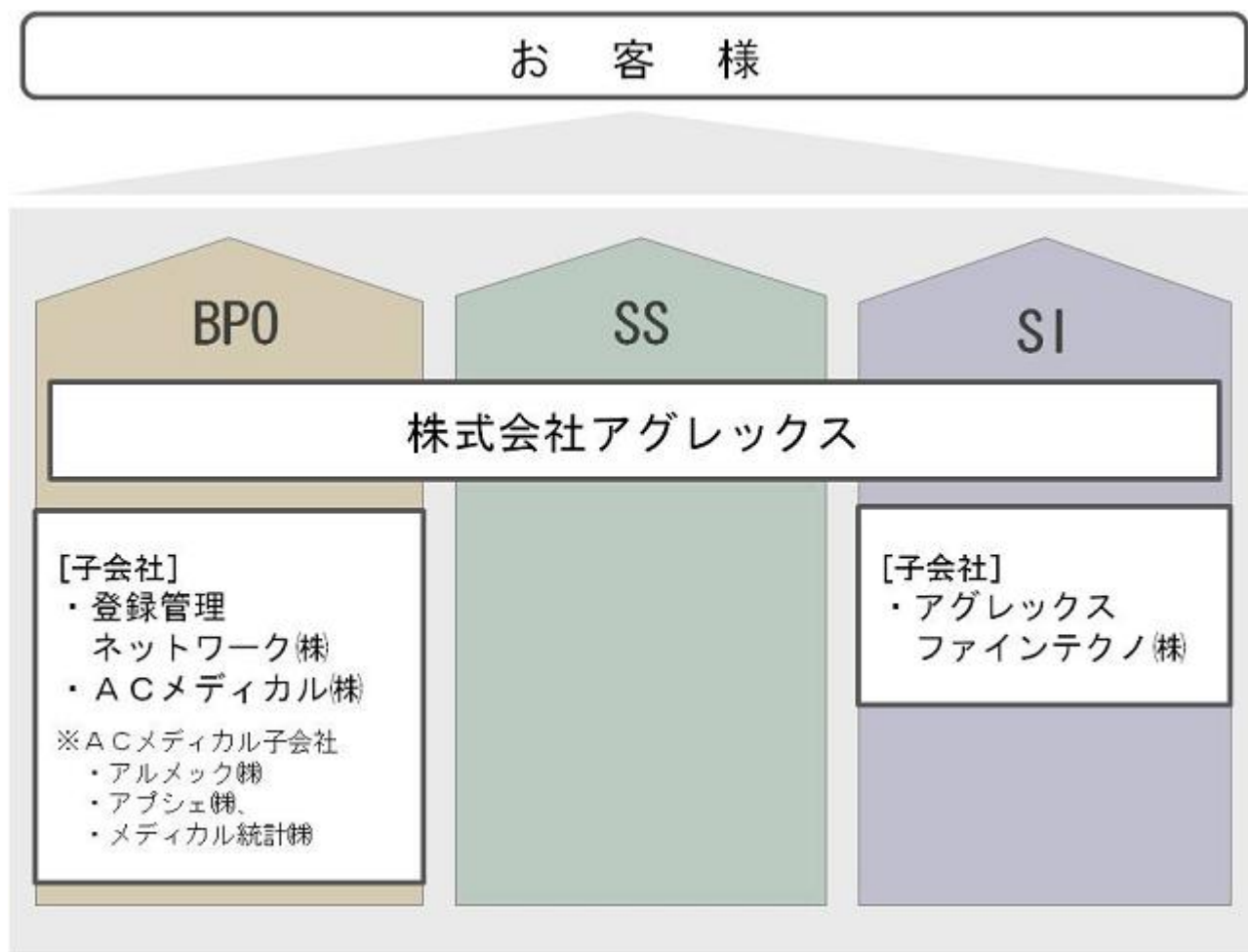
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社で構成されており、ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)、ソフトウェアソリューション(SS)、システムインテグレーション(SI)の3つを主な事業としております。

当社及び連結子会社の事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント区分	事業内容
ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)	<p>ITを活用して、顧客の業務プロセスの改善・変革を支援し、業務を一括して受託するサービス。 具体的な内容及び特徴は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データエントリー、事務処理、プリンティング、メーリング、電話対応等、顧客業務を受託する上で必要な機能を自社で保有して、一貫したサービスを提供しています。 ・大量の顧客情報を保有する保険会社、クレジットカード会社等の契約処理、口座振替処理等を得意としています。 ・特定業種向けのサービスとして、製薬会社向けのメディカル系支援サービス、図書館向けの図書館業務支援サービス等を提供しています。 ・その他、キャンペーンマネジメントサービス、請求・回収代行事務サービス、エンドユーザー支援サービス等を提供しています。 <p>(主な関係会社)当社、登録管理ネットワーク㈱及びBACメディカル㈱</p>
ソフトウェアソリューション(SS)	<p>オリジナリティのある自社商品と、それを補完する他社商品を組み合わせ、顧客の課題解決を支援するサービス。 具体的な内容及び特徴は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客管理、マーケティングを支援するCRM(Customer Relationship Management)分野の商品に強みがあります。具体的には、全国住所マスター「ADDRESS」等のデータベース商品や顧客情報の入力・メンテナンスを支援するソフトウェア「APシリーズ」等の自社商品と国内外のベンダーが提供するCRM分野の商品を顧客ニーズに合わせて提供しています。 ・その他、人事・給与パッケージ「Dr. 人事・給与Expert」の販売・導入やインフォア・グローバル・ソリューションズ社の「LX」等の導入支援サービスを提供しています。 <p>(主な関係会社)当社</p>
システムインテグレーション(SI)	<p>情報システムの調査分析・企画からシステム開発、インフラ構築、運用・保守までを一貫して支援するサービス。 具体的な内容及び特徴は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信販、銀行、保険などの金融業界を中心にサービスを提供しています。 ・CRM分野の商品を活用した顧客管理システムの構築を得意としています。 ・サーバ・ネットワーク管理、ホスティング、ハウジング、データベース管理等、トータルに運用サービスを提供しています。 <p>(主な関係会社)当社及びアグレックスファインテクノ㈱</p>
その他システム機器販売等	<ul style="list-style-type: none"> ・システム機器販売等 <p>(主な関係会社)当社</p>

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
ITホールディングス株式会社	東京都新宿区	10,001	傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務	(被所有) 50.6	資金の貸付 役員の兼任等

(注) ITホールディングス株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
アグレックスファインテクノ株式会社	東京都新宿区	50	技術者派遣	100	資金の借入 当社とSI業務の一部を受委託している。
登録管理ネットワーク株式会社	東京都新宿区	30	自動車所有権登録の事務支援	100	資金の借入 当社がBPO業務の一部を受託している。
ACメディカル株式会社	東京都新宿区	100	CRO (医薬品開発業務受託機関) 業務	100	資金の貸付 役員の兼任等 当社がBPO業務の一部を受託している。

(注) 連結子会社にACメディカル株式会社の子会社が3社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ビジネスプロセスアウトソーシング (BPO)	2,250 (1,647)
ソフトウェアソリューション(SS)	
システムインテグレーション(SI)	
その他システム機器販売等	
全社(共通)	77 (4)
合計	2,327 (1,651)

- (注) 1. 従業員数は、専任社員(3月末在籍人員)141人及び準社員(月間基準時間数による換算人数の年間平均人員)1,510人の合計を()外数で記載しております。
2. 当社グループは、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,745 (1,564)	34.8	6.8	5,209,124

セグメントの名称	従業員数(人)
ビジネスプロセスアウトソーシング (BPO)	1,668 (1,560)
ソフトウェアソリューション(SS)	
システムインテグレーション(SI)	
その他システム機器販売等	
全社(共通)	77 (4)
合計	1,745 (1,564)

- (注) 1. 従業員数は、グループ内外向受入者2人を含みます。なお、専任社員(3月末在籍人員)141人及び準社員(月間基準時間数による換算人数の年間平均人員)1,423人の合計を()外数で記載しております。
2. 当社は、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。
4. 平均年間給与は、賞与等を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は一部の事業所で結成されておりますが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災により深刻な打撃を受け、その後の電力供給の制約や原子力災害などがあったことに加え、欧州経済危機による世界経済の停滞やタイの洪水による生産の落ち込みなどが影響し、総じて厳しい状況が続きました。

当社グループの属する情報サービス業界に関しましても、アウトソーシングやクラウドサービスの利用増加、スマートフォン販売拡大によるコンテンツ需要や通信トラフィックの増加によるインフラ需要、事業継続対策としてのデータセンター需要などの好材料があったものの、製造業を中心とした企業の業績悪化によるIT投資抑制により、引き続き低調に推移しました。

こうした中、当社グループは、メディカル系支援サービスや、顧客管理ソフトウェアの販売・導入支援サービスが伸長したこと、システム開発における金融系の合併・統合需要が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比で増加しました。

利益面では、キャンペーン支援業務の中止や延期、入力・事務業務の業務量減少、EC・決済ビジネスへの先行投資の増加などが利益を押し下げたことなどから、営業利益、経常利益ともに前年同期比で減少しました。しかしながら、特別損失やのれん代が前年同期比で減少したことで、税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩し約80百万円の影響をカバーし、当期純利益は黒字に回復しました。

以上により、売上高は279億19百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は6億17百万円（前年同期比5.1%減）、経常利益は6億36百万円（前年同期比4.9%減）、当期純利益は95百万円（前年同期は1億38百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）

入力・事務業務が業務量減少などが影響したものの、メディカル系支援サービスが引き続き伸長したことなどから、売上高は169億77百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

② ソフトウェアソリューション（SS）

アライアンスを強化したOracle CRM On Demandの販売拡大や、名寄せ処理ソフトウェアTrilliumの導入支援サービスが伸長したことなどから、売上高は19億1百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

③ システムインテグレーション（SI）

損害保険会社や信託銀行の合併・統合に伴うシステム開発・保守需要が引き続き堅調に推移したことなどから、売上高は90億17百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

④ その他システム機器販売等

システム開発に付随する情報機器の販売と保険代理店収入などで、売上高は23百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2億34百万円増加し、当連結会計年度末には、26億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、9億30百万円（前年同期は9億19百万円の増加）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が5億95百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が6億18百万円、減価償却費が6億15百万円、のれん償却額が1億67百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、3億84百万円（前年同期は9億84百万円の減少）となりました。

これは主に、有価証券の売却による収入が5億円あったものの、有価証券の取得による支出が4億円、無形固定資産の取得による支出が2億72百万円、有形固定資産の取得による支出が1億97百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、3億11百万円（前年同期は5億27百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額が2億37百万円、自己株式の取得による支出が70百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスプロセスアウトソーシング	16,878,627	99.8
ソフトウェアソリューション	1,914,823	104.6
システムインテグレーション	9,113,689	105.8
合計	27,907,140	102.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスプロセスアウトソーシング	16,420,817	99.3	7,614,003	93.2
ソフトウェアソリューション	1,980,874	103.2	1,463,948	105.7
システムインテグレーション	10,132,931	116.7	3,466,309	147.5
その他システム機器販売等	23,107	89.9	-	-
合計	28,557,731	105.1	12,544,261	105.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスプロセスアウトソーシング	16,977,350	101.1
ソフトウェアソリューション	1,901,896	104.7
システムインテグレーション	9,017,261	104.9
その他システム機器販売等	23,107	89.9
合計	27,919,616	102.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

前中期経営計画では、リーマンショック後の世界的不況・東日本大震災・欧州金融危機などの外部環境の激変により戦略展開が十分に行えなかったことなどから、目標は未達となりました。

しかし、システムセンターの東西2拠点体制確立、金融機関の合併・統合需要の取込み、ACメディカル株式会社の設立等、重要な事業施策を実行するとともに、統合化・融合化策、大規模機構改革等を実施することによって事業基盤の整備を推進してきました。

前中期経営計画の実行結果を踏まえ、平成24年4月から始まる3カ年の新中期経営計画「VALUE INNOVATION X」を策定いたしました。

新中期経営計画においては、二つのマーケティングと三つのイノベーションを基本戦略とし、平成27年3月期において売上目標400億円、営業利益20億円とし、「VPP※（Value Process Provider）の地位を確固たるもの」にしてまいり所存です。

※ 「社内外のリソースや商品・サービスの総合化・融合化を図り、お客様にとってより付加価値の高いサービスやソリューションを提供するプロバイダー」

<中期経営計画>

◆基本戦略

二つのマーケティング

○攻めのマーケティング：

新規市場開拓や新サービス・新ソリューション創出を推進する。

○顧客価値を高めるマーケティング：

お客様の業務改革支援のためのマーケティングを進め、業務ノウハウ・技術・システム・設備などを複合化した付加価値の高いサービスを提供する。

三つのイノベーション

○コスト・品質イノベーション：

生産拠点の再構築、品質・プロジェクト管理強化、技術力向上などを推進する。

○人材イノベーション：

人事・人材に関する社内の意識改革を実行し、組織に活力を与え、事業の推進力を高める。

○経営管理イノベーション：

経営管理の質と効率を高めるとともに、見える化を推進する。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 人材の確保について

当社グループは、事業の拡大を図るために、優秀な技術者や業務スタッフの確保が必要不可欠であります。ビジネスプロセスアウトソーシングにおいては、優秀な技術者や業務経験者の確保とともに、事務処理・データ入力サービスにおける優秀な業務スタッフの確保が必要であります。また、ソフトウェアソリューション及びシステムインテグレーションにおいても、優秀な技術者の確保が必要であります。人材獲得競争の激化により必要とする優秀な人材を確保できない場合には、事業展開が制約される可能性、さらには業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術の進展等について

当社グループの事業は、情報技術、通信技術に密接に関連しており、これらの技術分野は、技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及などにより事業環境が劇的に変化し、その対応が遅れた場合には、受注の減少など経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規参入・競合の状況によっても、業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 顧客情報の管理について

当社グループは、ビジネスプロセスアウトソーシングにおいて顧客情報を大量に取り扱っております。当社では、プライバシーマーク制度(注1)やISMS適合性評価制度(注2)の認証を取得するなど、情報管理及び社員の教育には十分留意しておりますが、万が一、顧客情報の流出等が発生した場合には、事業展開が制約される可能性、さらには業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注1)プライバシーマーク制度：日本工業規格「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定して、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度。

(注2)ISMS適合性評価制度：企業の情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)が、ISO/IEC27001及び「JIS Q 27001」に基づく認証基準に適合することを認定する財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)の評価制度。

(4) プロジェクト採算の管理について

当社グループは、ソフトウェアソリューション及びシステムインテグレーションにおいて、見積り精度の向上、プロジェクトマネジメントの強化等に努め、効率的なシステム開発をめざしております。しかしながら、作業開始後の仕様変更、納入後の不具合発生など、当初見積りを超える作業工数の発生により、プロジェクトの採算が悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約	契約の内容	契約期間
TIS株式会社	業務委託に関する基本契約書	SI業務の一部の委託	平成3年4月1日から
株式会社アプラス	業務請負に関する基本契約書	コンピュータシステムの開発及び運用に係る業務の受託	平成7年2月1日から

6 【研究開発活動】

当社グループは、急激な変化を続けている社会環境の中で、新たなビジネスニーズを見据え、新製品・新サービスの研究開発及び新市場を開拓するための調査を行っております。当連結会計年度に推進した研究開発テーマは、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）、ソフトウェアソリューション（SS）、システムインテグレーション（SI）にかかわるもので、研究開発費の総額は20百万円であります。

主な研究開発の概要は次のとおりであります。

(1) 商品・サービスのスマートフォン展開の調査・研究

ソフトウェアソリューション（SS）において、当社の住所検索WEBソリューションをスマートフォンで稼働させるための研究を行い、デモサイトの構築や複数機種での稼働確認を実施するとともに、スマートフォンでの開発手法を確立しました。

(2) CRMパッケージの販売・カスタマイズに関する調査・研究

ソフトウェアソリューション（SS）において、Oracle CRM On Demandの拡販を目的に、営業支援やマーケティング・顧客支援の調査・研究を行ってノウハウを習得するとともに、製品機能の知識深耕や機能追加などの開発体制の強化を行いました。

(3) ECサイトパッケージに関する調査・研究

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）およびシステムインテグレーション（SI）において、当社の決済サービスと連携したECサイトの構築を行うべく、ECサイトパッケージの品質・機能の向上などを行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

① 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、有価証券が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などにより、83億91百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

固定資産は、のれんの償却などにより43億37百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

以上の結果、総資産は、127億29百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(負債)

流動負債は、未払法人税等が減少したものの、未払費用、預り金の増加などにより37億82百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

固定負債は、リース債務、退職給付引当金の増加などにより、10億72百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

以上の結果、負債は48億54百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

(純資産)

純資産は、配当金の支払などにより、78億74百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

② 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、メディカル系支援サービスや、顧客管理ソフトウェアの販売・導入支援サービスが伸長したこと、システム開発における金融系の合併・統合需要が堅調に推移したことなどから、279億19百万円(前期比2.5%増)となりました。

詳細については、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(売上総利益)

売上総利益は、キャンペーン支援業務の中止や延期、入力・事務業務の業務量減少、EC・決済ビジネスへの先行投資の増加などが利益を押し下げたことなどから、45億54百万円(前期比0.8%減)となりました。なお、売上高売上総利益率は16.3%となっております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、施設賃借料の減少や、のれん償却額の減少などにより、39億36百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は、6億17百万円(前年同期比5.1%減)となりました。なお、売上高営業利益率は2.2%となっております。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、貸倒引当金戻入益の増加などにより、39百万円(前年同期比29.4%増)となりました。

営業外費用は、支払利息等の増加などにより、20百万円(前年同期比68.1%増)となりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は、6億36百万円(前年同期比4.9%減)となりました。なお、売上高経常利益率は2.3%となっております。

(特別利益・損失)

特別利益は、固定資産売却益により1百万円となりました。

特別損失は、前期計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等が当期発生しなかったことなどにより、19百万円(前年同期比93.6%減)となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は、95百万円(前期は1億38百万円の当期純損失)となりました。

③ キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 事業等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	64.8	61.6
時価ベースの自己資本比率(%)	67.1	60.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	19.5	49.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	195.4	107.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資総額は757,501千円で、その主なものはBP0用のソフトウェア等であります。

なお、当社グループは、無形固定資産並びに敷金及び保証金の額が大きいため、設備投資の金額に含めております。

また、当連結会計年度において重要な設備の売却、除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	全社 共通資産	統括業務施設・情報処理設備	54,490	—	—	—	260,875	315,366	1,123 (294)
府中事業所 (東京都府中市)	全社 共通資産	情報処理設備	41,909	19,274	—	—	69,420	130,603	143 (27)
システムセンター (東京都町田市) ほか1センター	全社 共通資産	情報処理設備	93,372	82,530	—	328,251	646,809	1,150,964	106 (185)
その他 1支社、 1事業所及び 9センター	全社 共通資産	情報処理設備	109,017	48,497	—	51,070	145,383	353,968	373 (1,058)
桜ヶ丘研修 センター (東京都多摩市)	全社 共通資産	厚生施設	28,432	—	57,418 (839.31)	—	0	85,850	—
本八幡独身寮 (千葉県市川市)	全社 共通資産	厚生施設	17,025	—	148,558 (168.59)	—	—	165,583	—

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 桜ヶ丘研修センター及び本八幡独身寮以外の事業所は、賃借しております。事業所の年間賃借料は1,118,418千円であります。なお、事業所等の賃借で、敷金及び保証金1,019,395千円を拠出してあります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びにソフトウェア仮勘定の合計であります。電話加入権の帳簿残高は14,998千円であります。

4. 従業員数には、グループ内出向受入者を含みます。外数は、専任社員の当事業年度末在籍人員数と月間基準時間数による準社員換算人数の年間平均人数の合計であります。

5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ASPIRE CTI (所有権移転外ファイナンス・リース)	1 式	7 年間	1, 491	2, 179

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アグレックスファイ ンテクノ株式会社	本社 他1事業所 (東京都新宿区)	全社 共通資産	情報処理 設備	—	1, 419	1, 419	106 (12)
登録管理ネットワー ク株式会社	本社 (東京都新宿区)	全社 共通資産	情報処理 設備	3, 256	58, 250	61, 506	21 (9)
ACメディカル株式会 社	本社 他1事業所 (東京都新宿区)	全社 共通資産	情報処理 設備	38, 228	24, 914	63, 142	455 (66)

- (注) 1. 従業員数には、出向受入者を含みます。外数は、準社員の合計であります。
2. 事業所等の賃借で、国内子会社合計で敷金及び保証金23,223千円を拠出しております。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具、ソフトウェア、リース資産、並びにソフトウェア仮勘定の合計であります。国内子会社合計で電話加入権の帳簿残高は1,640千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	10,500,000	10,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成20年7月24日開催の取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	113	113
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,300	11,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たり1円とする。	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月21日 至 平成45年8月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	株式1株当たりの発行価格 708 株式1株当たりの資本組入額 354	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

- ①本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。
- ③その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めによる。

2. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存する新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的となる株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的となる株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行行使することができる期間の満了日までとする。

ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得は、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

ト 新株予約権の行使の条件

上記(注)1に準じて決定する。

チ 再編対象会社による新株予約権の取得事由及び条件

- ①当社は、新株予約権者が上記(注)1の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行行使し得なくなった場合または権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ②当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得できる。
 - i 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ii 当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案
 - iii 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
- ③新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得できる。

第2回新株予約権(平成21年7月24日開催の取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	160	160
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000	16,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たり1円とする。	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月21日 至 平成46年8月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	株式1株当たりの発行価格 671 株式1株当たりの資本組入額 336	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

- (注) 1. 前記「平成20年7月24日開催の取締役会決議」による第1回新株予約権についての(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記「平成20年7月24日開催の取締役会決議」による第1回新株予約権についての(注)2に記載のとおりであります。

第3回新株予約権(平成22年7月29日開催の取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	178	178
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,800	17,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たり1円とする。	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月21日 至 平成47年8月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	株式1株当たりの発行価格 589 株式1株当たりの資本組入額 295	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

- (注) 1. 前記「平成20年7月24日開催の取締役会決議」による第1回新株予約権についての(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記「平成20年7月24日開催の取締役会決議」による第1回新株予約権についての(注)2に記載のとおりであります。

第4回新株予約権(平成23年7月29日開催の取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	166	166
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,600	16,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たり1円とする。	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月20日 至 平成48年8月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	株式1株当たりの発行価格 570 株式1株当たりの資本組入額 285	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 前記「平成20年7月24日開催の取締役会決議」による第1回新株予約権についての(注)1に記載のとおりであります。

2. 前記「平成20年7月24日開催の取締役会決議」による第1回新株予約権についての(注)2に記載のとおりであります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月18日	5,250,000	10,500,000	—	1,292,192	—	1,493,807

(注) 株式分割(普通株式1株を2株に分割)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	22	16	60	23	7	14,609	14,737	—
所有株式数 (単元)	—	6,021	66	52,898	210	23	45,765	104,983	1,700
所有株式数 の割合(%)	—	5.7	0.1	50.4	0.2	0.0	43.6	100.0	—

(注) 1. 自己株式は「個人その他」に1,321単元及び「単元未満株式の状況」に1株含めて記載しております。

2. 「所有株式の割合」については、小数点第2位の数値を四捨五入により記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ITホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿8-17-1	5,254	50.0
アグレックス社員持株会	東京都新宿区西新宿2-6-1	533	5.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	271	2.6
羽鳥 宏	神奈川県足柄下郡湯河原町	123	1.2
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	100	1.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	80	0.8
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	69	0.7
山口 勝規	埼玉県東松山市	61	0.6
鈴木 意継	埼玉県さいたま市北区	47	0.4
小野寺 宣子	東京都町田市	40	0.4
計	—	6,581	62.7

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 265千株

2. 当社は自己株式を132千株保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」については、表示単位未満を四捨五入により記載しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 132,100	—	1 (1)②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,366,200	103,662	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	10,500,000	—	—
総株主の議決権	—	103,662	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アグレックス	東京都新宿区西新宿 2-6-1 新宿住友ビル	132,100	—	132,100	1.3
計	—	132,100	—	132,100	1.3

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」については、小数点第2位の数値を四捨五入により記載しております。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストック・オプション(新株予約権を行使することにより交付を受けることが出来る株式1株当たりの払込金額を1円とする新株予約権)制度を採用しております。

当該制度は、平成20年6月19日開催の第44回株主総会において承認可決された新株予約権の個数、金額の範囲内で会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、株式報酬型ストック・オプションを当社の取締役に対して、取締役会の決議により割り当てを行うものであります。また、新株予約権の権利行使に伴う株式につきましては、自己株式としております。

第1回新株予約権(平成20年7月24日開催の取締役会決議)

決議年月日	平成20年7月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とします。
ただし、以下(注2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。
ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。
調整後株式数 = 調整前新株数 × 分割(又は併合)の比率

第2回新株予約権(平成21年7月24日開催の取締役会決議)

決議年月日	平成21年7月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とします。
ただし、以下(注2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。
ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。
調整後株式数 = 調整前新株数 × 分割(又は併合)の比率

第3回新株予約権(平成22年7月29日開催の取締役会決議)

決議年月日	平成22年7月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とします。
 ただし、以下(注2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。
 ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前新株数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

第4回新株予約権(平成23年7月29日開催の取締役会決議)

決議年月日	平成23年7月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とします。
 ただし、以下(注2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。
 ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前新株数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得
会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月10日)での決議状況 (取得期間平成23年5月11日～平成23年9月30日)	250,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	84,700	62,972,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	165,300	137,027,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	66.1	68.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	66.1	68.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年10月28日)での決議状況 (取得期間平成23年11月1日～平成24年3月31日)	150,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	10,000	7,355,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	140,000	112,644,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.3	93.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	93.3	93.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	当事業年度	
	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	45,060
当期間における取得自己株式	44	32,648

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	132,101	—	132,145	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主尊重を重要な経営政策のひとつとして位置付けております。利益の配分につきましては、将来の事業基盤拡大に備えた内部留保と財務体質の強化を図りながら、株主に対する継続的で安定的な配当を実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、技術革新や事業拡大に対応して、研究開発投資・設備投資を適宜実施し、新規事業の創出、新商品の開発、新技術の導入など、競争優位性を確保するために有効に投資してまいります。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

上記方針に基づいて、当期の配当金につきましては、中間配当10円と合わせて、1株につき20円の年間配当を実施することといたしました。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	103,778	10
平成24年6月20日 定時株主総会決議	103,678	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,475	1,280	980	853	800
最低(円)	980	642	722	680	720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	768	750	749	758	792	800
最低(円)	734	731	730	736	750	741

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		上野 昌夫	昭和19年11月12日生	平成14年3月 TIS株式会社顧問 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成23年10月 当社代表取締役会長〔現任〕	平成24 年6月 から 1年	23
代表取締役 社長		山口 勝規	昭和27年4月16日生	昭和48年10月 当社入社 平成9年6月 当社取締役経営企画室長兼総務部長 平成14年6月 当社常務取締役経営企画室長兼総務部 担当 平成20年6月 当社取締役専務執行役員管理部門担当 平成22年10月 当社代表取締役専務執行役員人事部、 システム管理部担当 平成23年10月 当社代表取締役社長〔現任〕	平成24 年6月 から 1年	61
取締役 常務執行 役員	営業管掌兼 EC決済ビジ ネス統括部 担当	山本 昌男	昭和22年6月25日生	平成11年10月 当社入社 平成13年7月 当社執行役員MSS事業部長 平成17年7月 当社上席執行役員CRM事業部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員システム事 業部門担当兼システム営業統括部長 平成23年10月 当社取締役常務執行役員営業管掌 平成23年11月 当社取締役常務執行役員営業管掌兼EC 決済ビジネス部担当 平成24年4月 当社取締役常務執行役員営業管掌兼EC 決済ビジネス統括部担当〔現任〕	平成24 年6月 から 1年	5
取締役 常務執行 役員	経理部、情 報システム 部、経営企 画部担当	西本 博明	昭和25年6月28日生	平成4年8月 株式会社東洋情報システム(現:TIS株 式会社)商品プロジェクト室長 平成12年9月 同社営業推進室長 平成15年4月 当社へ出向 経営企画室企画部長 平成16年7月 当社へ移籍 執行役員経営企画室企画 部長 平成22年6月 当社常務執行役員経営企画部長 平成23年10月 当社常務執行役員経理部、情報システ ム部、経営企画部担当 平成24年6月 当社取締役常務執行役員経理部、情報 システム部、経営企画部担当〔現任〕	平成24 年6月 から 1年	8
取締役 執行役員	事業推進統 括部、事業 システム統 括部、札幌 事業所担当 兼事業推進 統括部長	小川 武郎	昭和29年9月25日生	昭和55年5月 当社入社 昭和63年3月 当社桜ヶ丘営業所長 平成10年10月 当社DBS事業部EUCサービス部長 平成14年4月 当社EUC事業部長 平成17年7月 当社執行役員BPO事業部門事業開発担 当兼EUC事業部長 平成23年10月 当社執行役員CBS事業部、事業推進統 括部担当兼事業推進統括部長 平成24年4月 当社執行役員事業推進統括部、事業シ ステム統括部、札幌事業所担当兼事業 推進統括部長 平成24年6月 当社取締役執行役員事業推進統括部、 事業システム統括部、札幌事業所担当 兼事業推進統括部長〔現任〕	平成24 年6月 から 1年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		前西規夫	昭和24年4月19日生	平成8年6月 株式会社東洋情報システム(現:TIS株式会社)取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成16年4月 TIS株式会社代表取締役専務取締役 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役退任 平成20年4月 TIS株式会社代表取締役副社長 平成20年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役退任 平成22年6月 当社取締役[現任] ITホールディングス株式会社取締役副社長[現任]	平成24年6月から1年	—
取締役		上西義行	昭和24年8月24日生	平成8年6月 株式会社東洋情報システム(現:TIS株式会社)取締役 平成14年11月 株式会社エス・イー・ラボ(現:ネオアクシス株式会社)副社長執行役員 平成15年6月 同社代表取締役副社長兼執行役員 平成21年4月 TIS株式会社参与 平成23年4月 同社顧問 平成23年6月 当社取締役[現任]	平成24年6月から1年	1
監査役 (常勤)		大澤純	昭和22年2月13日生	平成17年10月 当社入社、BPO事業部門事業統括部次長 平成20年3月 登録管理ネットワーク株式会社代表取締役社長 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 当社監査役[現任]	平成21年6月から4年	—
監査役		畑中美廣	昭和26年11月19日生	平成14年6月 株式会社アプラス取締役 平成14年10月 同社取締役執行役員 平成17年4月 アプラス企業年金基金事務長 平成17年6月 当社監査役[現任] 平成18年3月 アプラス企業年金基金常務理事[現任] 平成19年7月 アプラス健康保険組合常務理事[現任]	平成21年6月から4年	1
監査役		藤井泰博	昭和23年8月4日生	平成8年8月 扶桑監査法人(合併によりみすず監査法人[平成19年7月解散])代表社員 平成18年7月 藤井公認会計士事務所設立[現任] 平成20年3月 共同ビーアール株式会社監査役[現任] 平成23年6月 当社監査役[現任]	平成23年6月から4年	—
計						112

- (注) 1. 取締役 前西規夫及び上西義行の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 畑中美廣及び藤井泰博の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
上記の取締役兼務の執行役員以外の執行役員は提出日現在7名で次のとおりであります。

常務執行役員	総務部、人事部担当	真田健実
執行役員	西日本支社担当兼西日本支社長	村田昭
執行役員	SI事業部担当兼SI事業部長	安藤三喜男
執行役員	BPS事業部、BMS事業部、CBS事業部担当	中村文代
執行役員	営業統括部担当兼営業統括部長兼営業統括部営業企画部長	中山一
執行役員	CRM事業部、BSS事業部担当兼CRM事業部長	吉野宏史
執行役員	BMS事業部長	武田正人

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、昭和40年の創業以来、「企業は社会の公器であるべき」との創業者の意志を受け継ぎ、株主、投資家、取引先、社員並びに広く社会からの理解と信頼に基づいた良好な関係の構築とともに、中長期的に成長を継続していくことを通じて、企業価値を高めるべく、堅実かつ健全な経営に努めております。

平成16年10月には、広く社会からの信頼とともに、多くの方々からの期待に応えられる企業であることを目指して、コンプライアンス宣言を発表するとともに、全役員及び社員の行動規範(コンプライアンスマニュアル)を策定し、その浸透と実践に努めております。また、平成17年9月には、長期ビジョンを策定し、企業理念として企業使命と経営姿勢を明確化するとともに、当社すなわち全役員及び社員の価値判断や行動の目標及び指針として、その浸透と徹底を図っております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治体制の概要

- ・当社は監査役会設置会社であり、取締役会による重要な業務執行の決定と職務執行状況の監督、監査役による取締役の職務執行状況と事業運営全般にわたる業務監査の体制により、適法かつ適正な経営の実現に努めております。
- ・当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。
- ・当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。
- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ・取締役会は、取締役7名のうち2名を社外取締役(非常勤)で構成しております。なお、2名のうち1名は親会社であるITホールディングス株式会社の取締役副社長を兼務しております。
- ・監査役会は、社外監査役2名(非常勤2名)及び監査役1名で構成しております。
- ・平成12年4月には、迅速かつ機動的な業務執行体制を確立すべく、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会の決議により選任され、現在の執行役員は、取締役を兼務する執行役員3名(内、役付執行役員2名)、役付執行役員1名、その他執行役員6名が就任しております。取締役を兼務している執行役員及び役付執行役員並びに従業員の定年を超えて就任している執行役員を除き、各執行役員は法的には従業員身分であります。

- ・ 社長及び執行役員で構成する執行役員会は、取締役会から授権された事項、その他取締役会の専決事項を除く経営管理及び業務執行に関する重要な事項について、報告、情報交換、協議及び決議を行っております。
- ・ 当社の会議体は、株主総会、取締役会、監査役会及び執行役員会以外の会議体として、経営会議規程及び会議体規程に基づき設置され、その主なものは次のとおりであります。なお、協議し審議された事項について決定が必要な場合は、職務権限規程及び稟議規程に基づき決裁手続をとることになっております。

i) 経営会議

社長、会長、役付執行役員で構成。社長が必要に応じて招集し、経営戦略や経営課題、経営上の重要案件、その他事業運営上の重要な事項の協議を通じて、経営判断上の意見収集を行っております。

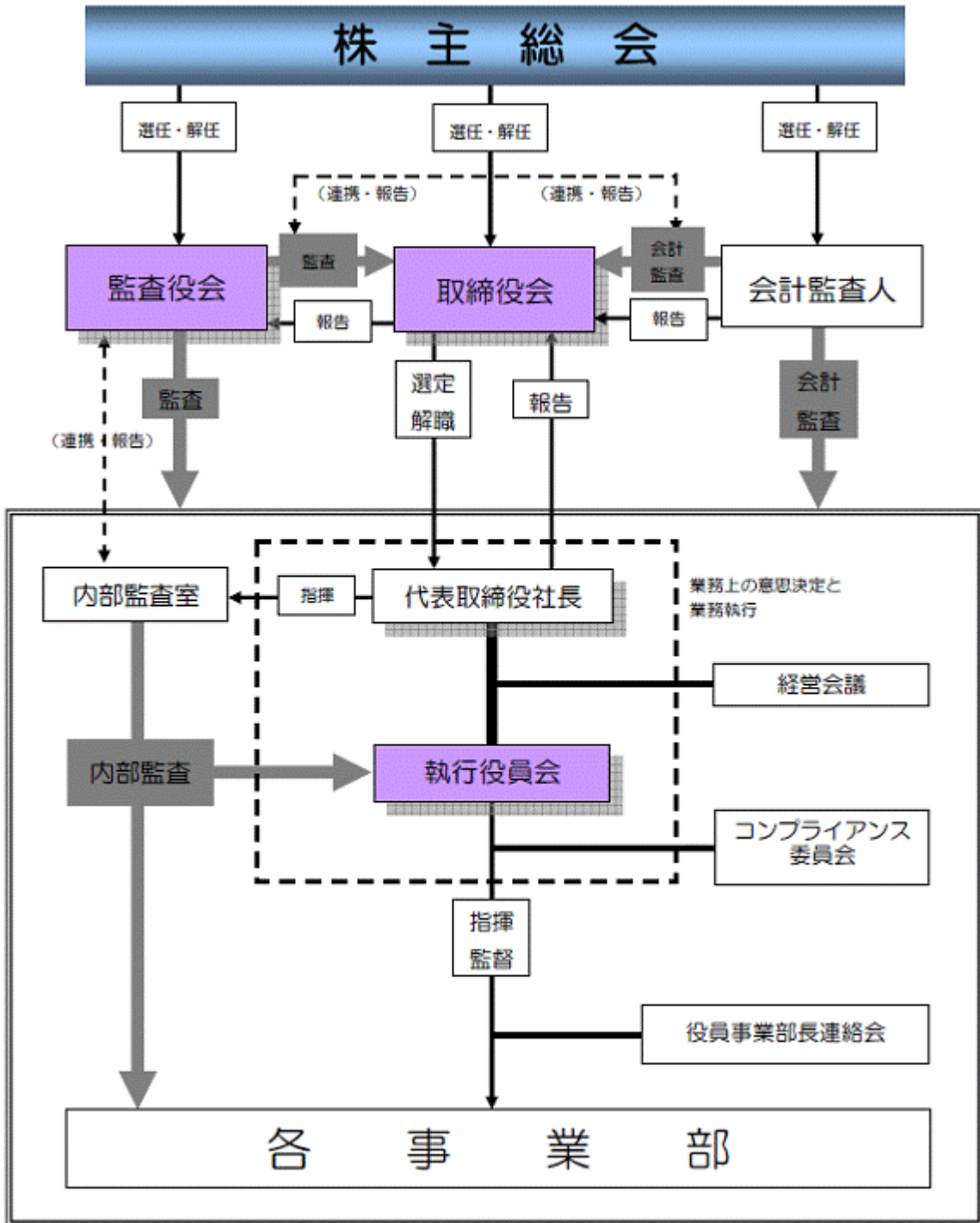
ii) 役員事業部長連絡会

社長、執行役員、事業部長等で構成。定期的に月1回開催し、各部署の業績動向に関する事項及び業務執行や組織の運営状況に関する事項等の報告、協議、調整及び情報交換を行っております。

iii) コンプライアンス委員会

本社担当役員、事業部担当役員、常勤監査役で構成。必要に応じて、コンプライアンス規程に基づき行動規範遵守状況及びコンプライアンス関連事故や事件に関する事項の報告、審議を行っております。

会社の機関及び内部統制、リスク管理体制の概要は、次のとおりであります。



ロ. 現状の企業統治体制を採用している理由

監査役設置会社として、次による迅速かつ機動的な意思決定と適法適正で透明性ある経営体制を通じて、適切なガバナンスが図られているものと判断しております。

i) 経営の迅速かつ機動的な判断と執行の機能

既述のとおり、取締役会のほか、執行役員会、経営会議等の会議体を設置し、適切な業務執行を行う体制が構築されております。

ii) 経営の適切な監督と監視の機能

取締役7名のうち社外取締役を2名、監査役のうち社外監査役を2名(1名は独立役員)を選任し、社外役員に期待される経営上有益な助言及び経営監督について十分機能できる体制が構築されております。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、お客様、社員、株主、そして社会の期待に応え、企業価値の向上を図り、中長期的に成長していくための前提として、コンプライアンス及び適切なリスク管理のための体制を整備し、企業としての社会的責任を果たすことにしております。

この考え方の下、当社は内部統制システムの整備と運用について、取締役会でアグレックスグループの内部統制に関する基本方針を定め、同方針に基づく体制の整備、内部統制の有効性を確保する管理手法やシステムを次のとおり構築し運用しております。

i) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は、長期ビジョンに基づく企業理念のもとで、コンプライアンス、内部統制とリスク管理体制の整備に継続して取り組んでおります。
- ②社長のコンプライアンス宣言のもと、企業活動の基本を「誠実かつ公正な企業活動の実践」に置き、アグレックスグループの健全な発展を図るため、全役員と社員の遵守すべき行動規範としてコンプライアンスマニュアルを制定し、必要な状況がある場合には、適宜見直しを行っております。
- ③コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規準の改廃、行動規範の遵守状況、違反行為、事故や事件、法務リスク等の協議と審議、対策を行っております。コンプライアンス推進事務局は、違反行為の事実調査や事故報告の受付を行い、研修やコンプライアンスマニュアルの見直し等、実践、啓蒙と浸透を図っております。
- ④個人や職場で解決できない問題のヘルプラインとして、社内外に内部通報相談窓口を設置し、アグレックスグループ全体の健全で良識ある職場形成と自浄の場としております。また、会社は、相談や申告を行ったことを理由に、不利益な取り扱いを行わないものとしております。
- ⑤監査役、監査役室及び内部監査室は、法令及び定款の遵守体制の有効性について監査を実施し、是正や改善が必要である場合には、主管部署にその対策を講じさせております。

ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①取締役の職務の執行に係る情報は、文書化（株主総会および取締役会議事録、稟議書等）し、法令および社内規程に基づき、各部署において適切に保存および管理し、取締役および監査役はいつでも文書の閲覧ができるようにしております。
- ②内部監査室は、法令および社内規程に基づき、文書の保存および管理がなされているかについて、監査を実施し、是正や改善が必要である場合には、主管部署にその対策を講じさせております。

iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①企業活動に伴う人的、技術的、社会的または自然災害に伴うリスクへの対応として、プライバシーマーク制度やISMS適合性評価制度（IS027001）の第三者認証を受けるとともに、安全管理規程、個人情報保護規程、ISMS関連規定等の規定と各種委員会を通じて、各部門でリスクの洗い出しと軽減対策に取り組み、有事の際は事故管理規程等に従い組織対応しております。
- ②リスク管理については、リスク管理規程を整備し管理体制を明確にするなど、組織的な体制整備を行っております。また、システム開発では、プロジェクトレビュー会議等を開催し、リスクの回避、低減、移転、その他対策によりリスク管理しております。
- ③自然災害および社会的な災害の発生の際には、人的および物的な損失を最小限にとどめ、企業活動の早期正常化を図るため、大規模災害対策要綱に基づき、対策本部を設置し対応しております。
- ④内部監査室は、リスク管理体制や情報セキュリティについて監査を実施し、改善対策の指摘により、リスクの早期の発見、防止および対策を講じさせております。

iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①長期ビジョンによる企業理念、中期経営計画における戦略とミッション、経営指標と計数目標等を明確化するとともに、各事業部門別に業績目標を設定し明らかにしております。
- ②事業部制組織により、各事業部の経営参画意識の醸成と業績達成責任を明確にする一方、事業部門間の情報交換と連携強化のための組織横断的な営業連絡会等による情報共有、組織力の強化による生産性の向上と経営資源の有効な活用を図っております。
- ③執行役員制度により、迅速かつ機動的な業務執行体制、意思決定プロセスの簡素化等、取締役の職務執行の効率化を図る一方、重要事項については経営会議並びに執行役員会での緊密な情報交換と協議により、適正かつ効率的な意思決定と業務執行を行っております。
- ④プロジェクトレビュー会議等、重要案件に対する経営的な検証と効率的な業務執行や品質管理、ノウハウや技術の共有等のための専門の会議を開催しております。
- ⑤内部監査室は、企業活動の効率性と有効性についての監査を行い、改善対策の必要があるときはその指摘と改善指示を行っております。

v) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①ITホールディングスグループにあっても、BPOを中心に独自の事業領域を確立し、親会社との直接的な営業取引もなく、グループ各社への取引依存度も低いことから、自主・自立した事業活動を行える状況にあります。

- ②親会社が主催するグループミーティングに関係部署が出席し、グループ全体の方向性ととも
に、内部統制の仕組みを共有し、コンプライアンスの推進等について、その有効・実効性の向
上を図っております。
 - ③親会社が株式保有する各グループ会社との取引については、一般取引同様に、社内規程に基づ
き、個々の取引内容と条件を点検し、公正かつ適正な取引関係を維持しております。
 - ④当社の子会社および関連会社については、当社が主催するグループ社長会議を通じて、企業情
報の共有を図っております。また、関係会社管理規程に基づき経営企画部が主管して、グルー
プとしての全体の経営効率の向上を図るとともに内部監査を実施しております。また、内部統
制基本規程に基づき内部統制評価を実施し、業務の適正と効率・有効性向上のための改善指導
を行っております。
- vi) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事
項
- 監査役は、その職務を補助する組織として、監査役室を設置し、専任の使用人を配置しております。
- vii) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役は、その職務を補助すべき使用人に対する人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の
事前の同意を得るものとしております。
- viii) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役および使用人は、経営・財務等の事業状況や内部監査・コンプライアンス等の状況など
を定期的に報告するとともに、会社に重大な損失を与える事項が発生または発生する恐れがあ
るとき、違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事
項が生じたときは、速やかに監査役が出席する重要会議または特定監査役に対し報告しており
ます。
- ix) その他監査役は、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事
項
- ①取締役および使用人は、監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努
めるとともに、業務の執行状況について説明または報告を求められた場合には、迅速かつ適切
に対応しております。
- ②監査役会は、代表取締役、監査法人との定期的な意見交換会を開催し、また監査役室および内
部監査室の使用人との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務を行っております。
- ③全ての監査役は取締役会、常勤監査役は執行役員会のほか重要な会議に出席しております。
- ④金融商品取引法等法制面や社内外の環境変化に対応するため、監査役会規程や監査実施基準の
改定、整備を行っております。
- x) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ①当社は、反社会的勢力との関係遮断が企業の社会的責任及び企業防衛の観点から必要不可欠で
あると考え、社会の秩序と安全に脅威となる反社会的な人物や団体に対しては、毅然とした態
度で臨み、一切関係しません。
- ②反社会的勢力に対する基本姿勢や、これらとの関係遮断と対応方法などについて、反社会的勢
力対応要領やコンプライアンスマニュアルにおいて明文化し、万一、不当な要求や介入等があ
った場合は、総務部を対応部署として情報の集約を図り、警察や顧問弁護士等と緊密な連携の
もと、適切に対応する体制を整備しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

i) 内部監査

社長直轄の内部監査室(内部監査室長、一般社員4名、計5名)が業務監査を担当し、監査役と連携し各種監査を実施しております。

ii) 監査役監査

常勤監査役を中心に監査役3名と補助する使用人で担当し、監査方針、監査計画、監査基準に基づいて実施しております。

iii) 監査役と内部監査室の連携状況

期初に監査計画について意見交換を行い、監査方針、監査スケジュール、重点監査事項について連携を図っております。

事業所の内部監査に同行するほか、内部監査経過の聴取を行うなど、絶えず監査内容について連携をとっております。

内部監査の結果については、都度、監査役会及び監査役として報告を受け、内部監査室との情報の共有化を図っております。特に平成19年3月期以降は、内部統制システムの監査で連携をとった対応を図ってきております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための、提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、会社法に定める社外取締役、社外監査役の基準並びに東京証券取引所が定める「独立役員（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役又は社外監査役）に関する判断基準」に沿って選任しております。

i) 社外取締役

前西規夫氏は、ITホールディングスグループ会社での役員を務めた経験があり、現在、親会社であるITホールディングス株式会社の取締役副社長であります。同社と当社の取引関係については、営業上の取引はありません。

選任の理由は次のとおりです。

- ・親会社であるITホールディングス株式会社のグループ企業との協業やシナジーによる企業価値の向上に資するため
- ・当社企業経営に対する高所からの意見を得るため

上西義行氏の選任の理由は次のとおりです。

- ・親会社であるITホールディングス株式会社のグループ会社での役員を務めた経験があり、情報サービス業に関する知見に富んでいるため
- ・企業経営者としての経験に基づく実践的な視点からの意思決定及び経営監督強化のため

ii) 社外監査役

畑中美廣氏は、アプラス企業年金基金及びアプラス健康保険組合の常務理事であります。設立母体であり、取引先である株式会社アプラスの出身ですが、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

選任の理由は次のとおりです。

- ・監査体制の充実を図るため
- ・当社の主要取引業界である信販・クレジットカード業界に精通しているため

藤井泰博氏は、藤井公認会計士事務所代表及び共同ピーアール株式会社の監査役であり、同事務所及び同社と当社との間には、特別な関係はありません。また、当社子会社であるアグレックスファインテクノ株式会社、登録管理ネットワーク株式会社、ACメディカル株式会社及びアップシェ株式会社の監査役であります。同社と当社の取引関係については、『関係会社の状況』をご参照ください。

選任の理由は次のとおりです。

- ・公認会計士として財務及び会計に関する豊富な知識と幅広い見識を有しており、その専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため
- ・東京証券取引所が定める「一般株主と利益相反が生じる恐れのある者」として定める類型に該当せず、独立性が高いと判断し、独立役員として選任しております。

④ 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	87,407	77,962	9,445	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	11,505	11,505	—	—	—	1
社外役員	19,200	19,200	—	—	—	5

i) 上記報酬等の総額と対象となる役員の因数には、平成23年6月22日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した社外取締役1名及び社外監査役1名分を含んでおります。

ii) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

iii) 社外取締役1名については、報酬を支払っておりません。

iv) 上記のほか、当事業年度において、社外役員が役員を兼務する親会社又は子会社等から受けた役員としての報酬などの総額は49,500千円であります。

v) 平成20年6月19日開催の第44回定時株主総会において、役員報酬等の総合計枠を使用人兼務取締役の使用人部分を除き、年額240,000千円(うち監査役は34,000千円)と決議いただいております。

(役員報酬等内訳)

- ・ 固定的な確定金額報酬枠 年額 164,000千円(うち監査役は34,000千円)
- ・ 業績連動報酬枠 年額 43,000千円(社外取締役を除く)
- ・ 株式による報酬枠 年額 33,000千円(社外取締役を除く)

なお、業績連動報酬額については、上記報酬枠内で当該年度の連結純利益の2.5%相当額を限度に支給することとし、連結純利益額が5億円を下回る場合には支給対象外としております。

vi) 上記のほか、平成20年6月19日開催の第44回定時株主総会における「役員報酬等改定の件」の役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の決議に基づき、平成23年6月22日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役に対し、役員退職慰労金5,250千円を支給いたしました。

vii) 役員報酬等の決定方針及び決定方法

取締役につきましては、各取締役の役位と責務、会社業績並びに企業価値向上への貢献内容を元に取締役会の決議により決定しております。

監査役につきましては、会社法第387条第2項に基づき、監査役会における協議により決定しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑤ 提出会社の株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	91,974	102,613	—	△1,161	(注)
上記以外の株式	43,921	51,321	734	—	4,979

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑥ 会計監査の状況

i) 会計監査

平成24年3月期の会社法及び金融商品取引法に基づく監査については、新日本有限責任監査法人が会計監査を実施いたしました。業務を執行した公認会計士及び補助者の内容は次のとおりです。

■ 業務を執行した公認会計士

- ・ 指定有限責任社員 業務執行社員 江 口 潤(継続監査年数3年)
- ・ 指定有限責任社員 業務執行社員 大 山 修(継続監査年数3年)
- ・ 指定有限責任社員 業務執行社員 唐 澤 正 幸(継続監査年数4年)

■ 監査業務に係る補助者の構成

- ・ 公認会計士 7名
- ・ その他 8名

ii) 監査役と会計監査人の連携状況

期初に双方の監査計画について情報交換を行い、監査基本方針、監査スケジュール、重点監査事項等について確認を行っております。また、会計監査人の職務の遂行に関する事項として監査基準及び品質管理基準に基づき、会計監査人の独立性、法令遵守及び職務の遂行を適正に確保する体制等について説明を受け、連携を深めております。

中には、会計監査人による監査に立会を行い、意見交換を行っております。

四半期レビュー及び期末決算時には、会計監査人より監査についての報告を受け、監査結果について連携を図っております。特に期末監査時には、期初監査計画の総括についてもあわせて報告を受けております。

⑦ 中間配当の決定機関

当社は、株主に対する継続的で安定的な配当を実施することを基本方針としており、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑧ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	—	42	—
連結子会社	—	—	—	—
計	43	—	42	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性が確保される体制が維持できるよう取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,322,429	2,663,274
受取手形及び売掛金	3,683,591	3,918,446
有価証券	301,303	201,387
仕掛品	437,490	452,559
原材料及び貯蔵品	10,258	14,707
繰延税金資産	621,639	556,699
その他	563,352	590,646
貸倒引当金	△17,335	△6,252
流動資産合計	7,922,729	8,391,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	860,206	901,726
減価償却累計額	△451,177	△515,993
建物及び構築物（純額）	409,029	385,733
機械装置及び運搬具	332,823	341,881
減価償却累計額	△149,753	△191,526
機械装置及び運搬具（純額）	183,070	150,355
工具、器具及び備品	1,634,952	1,625,684
減価償却累計額	△1,225,479	△1,286,899
工具、器具及び備品（純額）	409,473	338,785
土地	205,976	205,976
リース資産	209,965	482,952
減価償却累計額	△42,781	△101,247
リース資産（純額）	167,183	381,704
有形固定資産合計	1,374,733	1,462,555
無形固定資産		
のれん	285,588	117,682
ソフトウェア	566,524	686,773
その他	280,601	195,717
無形固定資産合計	1,132,714	1,000,172
投資その他の資産		
投資有価証券	432,756	456,139
敷金及び保証金	1,090,236	1,042,618
長期預金	100,000	—
繰延税金資産	330,145	314,980
その他	36,596	62,047
貸倒引当金	△1,015	△579
投資その他の資産合計	1,988,718	1,875,206
固定資産合計	4,496,166	4,337,935
資産合計	12,418,896	12,729,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	398,054	417,312
未払費用	1,055,314	1,183,865
未払法人税等	348,368	197,702
未払消費税等	190,683	189,180
賞与引当金	1,189,743	1,164,997
製品保証引当金	1,000	1,000
受注損失引当金	4,000	—
その他	391,954	628,167
流動負債合計	3,579,118	3,782,225
固定負債		
リース債務	147,181	337,626
退職給付引当金	558,461	654,626
長期未払金	59,888	80,064
固定負債合計	765,531	1,072,317
負債合計	4,344,650	4,854,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,292,192	1,292,192
資本剰余金	1,493,807	1,493,807
利益剰余金	5,351,996	5,208,100
自己株式	△47,017	△117,390
株主資本合計	8,090,979	7,876,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45,908	△40,469
その他の包括利益累計額合計	△45,908	△40,469
新株予約権	29,175	38,620
純資産合計	8,074,246	7,874,861
負債純資産合計	12,418,896	12,729,404

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	27,228,029	27,919,616
売上原価	*1 22,634,773	*1 23,365,297
売上総利益	4,593,255	4,554,318
販売費及び一般管理費		
役員報酬	242,422	260,657
給料手当及び賞与	1,530,612	1,503,939
賞与引当金繰入額	190,612	219,282
地代家賃	426,441	386,768
採用費	57,311	72,010
その他	*2 1,494,943	*2 1,493,950
販売費及び一般管理費合計	3,942,344	3,936,608
営業利益	650,911	617,710
営業外収益		
受取利息	3,293	5,934
為替差益	4,543	1,336
貸倒引当金戻入額	4,099	10,598
保険返戻金	2,795	2,357
保険事務手数料	3,994	3,552
助成金収入	4,205	1,709
その他	7,443	13,827
営業外収益合計	30,376	39,317
営業外費用		
支払利息	5,138	8,655
投資事業組合運用損	1,958	—
創立費	1,226	—
開業費	1,551	—
支払補償費	—	3,095
事務所移転費用	—	6,944
その他	2,385	1,913
営業外費用合計	12,260	20,610
経常利益	669,027	636,417
特別利益		
固定資産売却益	—	*3 1,666
特別利益合計	—	1,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 5,794	※4 18,459
事務所移転費用	※5 111,921	—
投資有価証券評価損	6,638	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110,538	—
減損損失	※6 18,030	—
災害による損失	※7 41,673	—
その他	17,098	1,436
特別損失合計	311,696	19,895
税金等調整前当期純利益	357,331	618,188
法人税、住民税及び事業税	560,284	449,887
法人税等調整額	△61,306	72,402
法人税等合計	498,977	522,290
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△141,646	95,897
少数株主損失(△)	△3,144	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△138,501	95,897

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△141,646	95,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,998	5,439
その他の包括利益合計	△10,998	※1 5,439
包括利益	△152,644	101,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△149,500	101,337
少数株主に係る包括利益	△3,144	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,292,192	1,292,192
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,292,192	1,292,192
資本剰余金		
当期首残高	1,493,807	1,493,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,493,807	1,493,807
利益剰余金		
当期首残高	5,802,163	5,351,996
当期変動額		
剰余金の配当	△270,961	△239,793
当期純利益又は当期純損失(△)	△138,501	95,897
自己株式の処分	△40,704	—
当期変動額合計	△450,167	△143,895
当期末残高	5,351,996	5,208,100
自己株式		
当期首残高	△150,473	△47,017
当期変動額		
自己株式の処分	103,473	—
自己株式の取得	△17	△70,373
当期変動額合計	103,456	△70,373
当期末残高	△47,017	△117,390
株主資本合計		
当期首残高	8,437,690	8,090,979
当期変動額		
剰余金の配当	△270,961	△239,793
当期純利益又は当期純損失(△)	△138,501	95,897
自己株式の処分	62,769	—
自己株式の取得	△17	△70,373
当期変動額合計	△346,710	△214,269
当期末残高	8,090,979	7,876,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△34,909	△45,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,998	5,439
当期変動額合計	△10,998	5,439
当期末残高	△45,908	△40,469
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△34,909	△45,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,998	5,439
当期変動額合計	△10,998	5,439
当期末残高	△45,908	△40,469
新株予約権		
当期首残高	18,709	29,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,466	9,445
当期変動額合計	10,466	9,445
当期末残高	29,175	38,620
少数株主持分		
当期首残高	64,039	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△64,039	—
当期変動額合計	△64,039	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	8,485,529	8,074,246
当期変動額		
剰余金の配当	△270,961	△239,793
当期純利益又は当期純損失 (△)	△138,501	95,897
自己株式の処分	62,769	—
自己株式の取得	△17	△70,373
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△64,572	14,885
当期変動額合計	△411,283	△199,384
当期末残高	8,074,246	7,874,861

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	357,331	618,188
減価償却費	560,724	615,375
のれん償却額	211,656	167,922
長期前払費用償却額	21,168	16,805
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,517	△24,604
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90,561	96,164
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,160	△4,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51,684	△11,518
受取利息及び受取配当金	△4,399	△7,178
支払利息	5,138	8,655
持分法による投資損益 (△は益)	118	—
固定資産除却損	69,306	18,449
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,391
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,638	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,161
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,958	△1,741
売上債権の増減額 (△は増加)	47,956	△169,808
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△117,747	△19,518
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	107,179	△9,154
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△15,991	△36,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,762	19,258
未払費用の増減額 (△は減少)	△123,749	122,633
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,437	10,116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110,538	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	20,374	117,197
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△5	△5,253
その他	45,595	9,429
小計	1,444,548	1,531,106
利息及び配当金の受取額	3,072	2,869
利息の支払額	△4,706	△8,633
法人税等の還付額	2,721	522
法人税等の支払額	△525,748	△595,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	919,886	930,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,068	△6,025
短期貸付けによる支出	△200,400	△500,400
短期貸付金の回収による収入	390	500,210
有価証券の取得による支出	△700,000	△400,000
有価証券の売却による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△434,991	△197,492
無形固定資産の取得による支出	△438,685	△272,342
投資有価証券の取得による支出	△41,056	△26,127
投資有価証券の売却及び償還による収入	255,271	16,352
その他の支出	△192,693	△50,406
その他の収入	273,283	51,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△984,948	△384,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△1,030,000	△800,000
配当金の支払額	△273,040	△237,700
自己株式の取得による支出	△17	△70,373
その他	△24,913	△3,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△527,971	△311,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△593,033	234,903
現金及び現金同等物の期首残高	2,972,516	2,379,482
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,379,482	※1 2,614,386

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6社

(2) 主要な連結子会社の名称

アグレックスファインテクノ(株)

登録管理ネットワーク(株)

A Cメディカル(株)

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

該当事項はありません。

なお、持分法を適用しない関連会社でありました潤東医薬開発（上海）有限公司は、当連結会計年度において第三者割当増資により持分比率が低下したため、関連会社ではなくなりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、投資事業有限責任組合出資金は個別法によっており、組合決算の損益を営業外収益又は営業外費用として計上する方法を採用しております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～27年
構築物	10～20年
機械及び装置	10～12年
工具、器具及び備品	3～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 製品保証引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

請負契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

(受注制作のソフトウェア取引に係る売上高及び売上原価の計上基準)

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他のソフトウェア取引

完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めてお
りました「短期貸付けによる支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することと
しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っ
ております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシ
ュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた200,400千円は、「短期貸付けによる支出」200,400千
円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めてお
りました「短期貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記す
ることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組
替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシ
ュ・フロー」の「その他の収入」に表示していた390千円は、「短期貸付金の回収による収入」390千
円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めてお
りました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記す
ることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組
替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシ
ュ・フロー」の「その他」に表示していた17千円は、「自己株式の取得による支出」17千円として組
み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

※1 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損9,000千円が売上原価に含まれております。また、売上原価に含まれる製品保証引当金繰入額は1,000千円であり、受注損失引当金繰入額は4,000千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損34,900千円が売上原価に含まれております。また、売上原価に含まれる製品保証引当金繰入額は1,000千円であります。

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	17,341千円	20,935千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェア	一千円	1,666千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,396千円	5,267千円
工具、器具及び備品	3,060千円	10,804千円
ソフトウェア	337千円	2,388千円
計	5,794千円	18,459千円

※5 事務所移転費用のうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	57,395千円	一千円
工具、器具及び備品	5,841千円	一千円
計	63,236千円	一千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、以下の減損損失を認識しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
—	—	のれん	18,030

現在の事業環境及び今後の見通しを勘案した結果、当社連結子会社クロノバ㈱に係るのれんの評価を見直し、のれんの帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※7 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その主な内訳は、稼働休止による固定費等41,673千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	13,141千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	13,141千円
税効果額	△7,701千円
その他有価証券評価差額金	5,439千円
その他の包括利益合計	5,439千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式	119,477	23	82,159	37,341
合計	119,477	23	82,159	37,341

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加23株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少82,159株は、株式交換による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	29,175
合計		—	—	—	—	—	29,175

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	134,946	13.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	136,014	13.0	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	136,014	利益剰余金	13.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式	37,341	94,760	—	132,101
合計	37,341	94,760	—	132,101

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加94,700株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	38,620
合計		—	—	—	—	—	38,620

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	136,014	13.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	103,778	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	103,678	利益剰余金	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,322,429千円	2,663,274千円
有価証券 (追加型公社債投資信託)	101,303千円	101,387千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△44,250千円	△150,275千円
現金及び現金同等物	2,379,482千円	2,614,386千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、BPO関連の業務設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	45,509千円
減価償却累計額相当額	41,096千円
期末残高相当額	4,413千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	13,073千円
減価償却累計額相当額	10,839千円
期末残高相当額	2,234千円

② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,267千円	1,663千円
1年超	2,401千円	738千円
合計	4,669千円	2,401千円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	7,479千円	2,381千円
減価償却費相当額	7,044千円	2,178千円
支払利息相当額	219千円	113千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	603,062千円	489,194千円
1年超	381,420千円	696,579千円
合計	984,482千円	1,185,774千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資については社内の資金運用管理基準に従い、安全性の高い金融資産等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどが数ヶ月以内に回収されているため、そのリスクは限定的です。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期毎に株式の時価や財務状況等を確認し、定期的に保有継続について検討を行っております。

敷金及び保証金は、建物等の賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されていますが、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,322,429	2,322,429	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,683,591	3,683,591	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	625,191	625,191	—
(4) 敷金及び保証金	1,090,236	962,400	△127,835
資産 計	7,721,448	7,593,612	△127,835
(1) 買掛金	398,054	398,054	—
(2) 未払費用	1,055,314	1,055,314	—
負債 計	1,453,368	1,453,368	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,663,274	2,663,274	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	3,918,446 △2,949		
	3,915,497	3,915,497	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	542,302	542,302	—
(4) 敷金及び保証金	1,042,618	944,991	△97,627
資産 計	8,163,693	8,066,065	△97,627
(1) 買掛金	417,312	417,312	—
(2) 未払費用	1,183,865	1,183,865	—
負債 計	1,601,177	1,601,177	—

(※1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、有価証券及び投資有価証券については、その他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	91,974	102,613
投資事業有限責任組合出資金	16,893	12,611

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,321,693	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,683,591	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	—	25,000	—	—
その他	200,000	—	—	—
合計	6,205,285	25,000	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,662,555	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,918,446	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	—	25,000	—	—
その他	100,000	10,000	—	—
合計	6,678,053	35,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,035	9,389	646
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,035	9,389	646
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	78,924	88,480	△9,556
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	24,997	25,000	△2
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	511,234	573,408	△62,174
	小計	615,155	686,889	△71,733
合計		625,191	696,278	△71,087

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額91,974千円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額16,893千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,492	50,511	6,981
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	57,492	50,511	6,981
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,480	49,486	△8,006
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	34,557	35,000	△442
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	408,772	466,592	△57,820
	小計	484,809	551,078	△66,268
合計		542,302	601,590	△59,287

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額102,613千円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額12,611千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	154	11	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	154	11	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,200	—	△1,161
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,200	—	△1,161

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について6,638千円(その他有価証券の株式6,638千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に検討を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を併用しております。また、子会社は退職一時金制度及び退職金共済契約に加入しております。なお、厚生年金基金は総合設立型(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しておりますが、当社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

また要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

当該事項は、入手可能な直近時点(貸借対照表日以前の最新時点)の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は平成22年3月31日現在、当連結会計年度は平成23年3月31日現在の数値であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	414,825,659千円	441,284,219千円
年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475千円	497,682,899千円
差引額	△46,283,815千円	△56,398,679千円

(2) 制度全体に占める当社事業所掛金拠出額割合

前連結会計年度 1.5%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 1.6%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,156,579千円及び不足金45,127,236千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高775,766千円及び不足金55,622,913千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△581,133	△689,141
(2) 年金資産(千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△581,133	△689,141
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	22,672	34,515
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△558,461	△654,626
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△558,461	△654,626

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	548,508	562,954
(1) 勤務費用(千円)	106,980	118,871
(2) 利息費用(千円)	7,543	9,190
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,892	5,229
(5) 厚生年金基金掛金拠出額(千円)	330,246	325,299
(6) 確定拠出年金への支払額(千円)	97,941	100,540
(7) 退職金共済への拠出額(千円)	3,904	3,824

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.8	1.8
(2) 期待運用収益率(%)	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(5年による定額法により 按分した額を、それぞれ発 生の翌連結会計年度から費 用処理しております。)	(5年による定額法により 按分した額を、それぞれ発 生の翌連結会計年度から費 用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	10,466千円	9,445千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名	当社取締役 4名	当社取締役 4名	当社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 11,300株	普通株式 16,000株	普通株式 17,800株	普通株式 16,600株
付与日	平成20年8月20日	平成21年8月20日	平成22年8月20日	平成23年8月19日
権利確定条件	取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内			
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない			
権利行使期間	自 平成20年8月21日 至 平成45年8月20日	自 平成21年8月21日 至 平成46年8月20日	自 平成22年8月21日 至 平成47年8月20日	自 平成23年8月20日 自 平成48年8月19日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	11,300	16,000	17,800	—
付与	—	—	—	16,600
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	11,300	16,000	17,800	16,600
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

② 単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	707	670	588	569

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度（平成24年3月期）において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	27.37%
予想残存期間(注) 2	7年
予想配当(注) 3	26円/株
無リスク利子率(注) 4	0.569%

- (注) 1. 7年(平成16年8月10日から平成23年8月19日まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2. 在職中の役員の定年までの年数の平均値に行使可能期間の10日を加算した必日数経過した時点で行使されるものと推定して、見積もっております。
 3. 平成23年3月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	484,106	442,869
未払事業税否認額	36,493	22,304
未払事業所税否認額	15,524	12,203
退職給付引当金	227,238	233,308
少額減価償却資産償却超過額	9,839	9,570
長期未払金否認額	24,367	19,471
その他有価証券評価差額金	25,907	18,696
未払費用否認額	66,123	61,869
税務上の繰越欠損金	404,010	410,027
その他	135,940	115,036
小計	1,429,552	1,345,359
評価性引当額	△477,545	△472,965
繰延税金資産合計	952,007	872,393
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△222	△713
繰延税金負債合計	△222	△713
繰延税金資産の純額	951,784	871,680

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6	3.2
住民税均等割	8.7	5.5
所得税額控除	△0.1	△0.1
評価性引当金増減額	52.1	10.1
持分法による投資損失	0.0	—
のれん償却額	24.1	11.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額	—	13.1
修正		
その他	5.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.6%	84.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が83,288千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が80,740千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居から15～18年間と見積り、計算しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の「ビジネスプロセスアウトソーシング」、「ソフトウェアソリューション」、「システムインテグレーション」及び「その他システム機器販売等」の4つを報告セグメントとしております。

「ビジネスプロセスアウトソーシング」では、ITを活用して顧客の業務プロセスの改善・変革を支援し、業務を一括して受託しております。「ソフトウェアソリューション」では、自社開発のソフトウェアパッケージや他社商品を組み合わせ、顧客の課題解決を支援しております。「システムインテグレーション」では、顧客の情報システムの調査・分析・企画からシステム開発、インフラ構築、運用・保守まで一貫して支援しております。「その他システム機器販売等」はシステム開発に付随する情報機器の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス プロセス アウトソ ーシング	ソフトウ ェアソリ ューショ ン	システム インテグ レーショ ン	その他 システム 機器販売 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,788,075	1,816,348	8,597,891	25,713	27,228,029	—	27,228,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,788,075	1,816,348	8,597,891	25,713	27,228,029	—	27,228,029
セグメント利益	2,444,881	798,375	1,343,912	6,086	4,593,255	△3,942,344	650,911
セグメント資産	—	—	—	—	—	12,418,896	12,418,896

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,942,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,942,344千円であります。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額12,418,896千円は、各報告セグメントに配分していない共有資産12,418,896千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス プロセス アウトソ ーシング	ソフトウ ェアソリ ューショ ン	システム インテグ レーショ ン	その他 システム 機器販売 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,977,350	1,901,896	9,017,261	23,107	27,919,616	—	27,919,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,977,350	1,901,896	9,017,261	23,107	27,919,616	—	27,919,616
セグメント利益	2,431,203	873,092	1,246,069	3,952	4,554,318	△3,936,608	617,710
セグメント資産	—	—	—	—	—	12,729,404	12,729,404

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,936,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,936,608千円であります。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額12,729,404千円は、各報告セグメントに配分していない共有資産12,729,404千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

固定資産の減損損失については、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度における固定資産の減損損失の計上額は18,030千円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

のれんの償却額等については、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は211,656千円、のれんの未償却残高は285,588千円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

のれんの償却額等については、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は167,922千円、のれんの未償却残高は117,682千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ITホールディングス株式会社	東京都千代田区	10,001	傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務	(被所有) 50.2%	資金の貸付 役員の兼任等	資金の貸付	200,000	短期貸付金	200,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

ITホールディングス株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ITホールディングス株式会社	東京都新宿区	10,001	傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務	(被所有) 50.6%	資金の貸付 役員の兼任等	資金の貸付	500,000	短期貸付金	200,000
							資金の返済	500,000		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

ITホールディングス株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ITホールディングス(株)(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	768.93円	755.82円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△13.26円	9.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	9.18円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△138,501	95,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△138,501	95,897
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,442	10,393
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	55
(うち新株予約権)	—	(55)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数451個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,074,246	7,874,861
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(29,175)	(38,620)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,045,070	7,836,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,462	10,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	31,888	70,081	1.86	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	147,181	337,626	1.91	平成25年～33年
その他有利子負債	—	53,171	0.74	平成26年
計	179,070	460,878	—	—

(注) 1. 平均利率については、リース債務等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務等(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	70,690	66,779	59,070	45,971
その他有利子負債	25,429	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	第48期 連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	6,611,392	13,651,796	20,587,243	27,919,616
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	14,917	164,740	353,519	618,188
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失 金額(△)(千円)	△61,059	△8,198	13,541	95,897
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	△5.85	△0.79	1.30	9.23

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (△)(円)	△5.85	5.09	2.10	7.94

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,993	1,593,275
受取手形	35,320	38,099
売掛金	※1 2,894,429	※1 2,878,021
有価証券	301,303	201,387
仕掛品	128,098	260,391
原材料及び貯蔵品	9,778	14,343
前払費用	185,516	192,296
繰延税金資産	588,870	531,936
未収入金	※1 101,580	※1 87,151
立替金	※1 120,140	※1 108,433
短期貸付金	※1 570,200	※1 779,373
その他	※1 1,001	※1 4,655
貸倒引当金	△19,804	△6,840
流動資産合計	6,418,429	6,682,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	795,036	823,745
減価償却累計額	△423,865	△481,289
建物（純額）	371,171	342,456
構築物	15,941	15,631
減価償却累計額	△13,817	△13,840
構築物（純額）	2,124	1,791
機械及び装置	332,823	341,243
減価償却累計額	△149,753	△190,941
機械及び装置（純額）	183,070	150,302
工具、器具及び備品	1,516,098	1,499,143
減価償却累計額	△1,142,989	△1,189,054
工具、器具及び備品（純額）	373,109	310,088
土地	205,976	205,976
リース資産	196,389	469,376
減価償却累計額	△35,110	△90,054
リース資産（純額）	161,278	379,322
有形固定資産合計	1,296,730	1,389,937
無形固定資産		
ソフトウェア	501,741	633,322
ソフトウェア仮勘定	260,615	179,078
電話加入権	14,947	14,998
無形固定資産合計	777,304	827,398

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	387,718	408,487
関係会社株式	1,965,639	1,965,639
破産更生債権等	1,015	579
長期前払費用	9,936	31,323
敷金及び保証金	1,070,122	1,019,395
長期預金	100,000	—
繰延税金資産	314,487	298,795
その他	10,059	10,711
貸倒引当金	△1,015	△579
投資その他の資産合計	3,857,964	3,734,353
固定資産合計	5,931,999	5,951,689
資産合計	12,350,428	12,634,215
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 329,549	※1 357,965
リース債務	28,320	68,523
未払金	※1 46,482	※1 71,070
未払費用	※1 965,947	※1 1,038,831
未払法人税等	175,565	98,052
未払消費税等	137,279	68,232
前受金	※1 180,676	※1 204,068
預り金	77,349	※1 168,676
短期借入金	※1 370,000	※1 420,000
賞与引当金	1,148,976	1,125,120
製品保証引当金	1,000	1,000
受注損失引当金	4,000	—
流動負債合計	3,465,147	3,621,541
固定負債		
リース債務	144,697	336,699
退職給付引当金	492,070	570,485
長期未払金	59,885	80,064
固定負債合計	696,653	987,250
負債合計	4,161,800	4,608,791

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,292,192	1,292,192
資本剰余金		
資本準備金	1,493,807	1,493,807
資本剰余金合計	1,493,807	1,493,807
利益剰余金		
利益準備金	71,450	71,450
その他利益剰余金		
別途積立金	4,920,000	4,420,000
繰越利益剰余金	466,782	860,506
利益剰余金合計	5,458,232	5,351,956
自己株式	△47,017	△117,390
株主資本合計	8,197,215	8,020,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37,762	△33,762
評価・換算差額等合計	△37,762	△33,762
新株予約権	29,175	38,620
純資産合計	8,188,628	8,025,423
負債純資産合計	12,350,428	12,634,215

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	23,300,944	21,920,571
売上原価	*1 19,475,735	*1 18,576,605
売上総利益	3,825,208	3,343,966
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,773	17,430
役員報酬	127,886	118,112
給料手当及び賞与	1,284,042	1,117,615
貸倒引当金繰入額	653	—
賞与引当金繰入額	186,774	215,511
退職給付費用	80,084	108,190
福利厚生費	221,312	298,072
地代家賃	365,120	334,232
減価償却費	78,714	61,606
採用費	55,829	57,170
支払手数料	165,207	81,426
研究開発費	*2 17,341	*2 20,935
その他	537,036	496,099
販売費及び一般管理費合計	3,138,777	2,926,405
営業利益	686,430	417,561
営業外収益		
受取利息	*3 4,134	*3 8,784
有価証券利息	1,635	1,146
受取配当金	101	734
保険返戻金	2,205	1,848
保険事務手数料	3,455	3,552
受取賃貸料	3,092	5,133
法人税等還付加算金	23	14
為替差益	4,672	1,571
貸倒引当金戻入額	—	12,481
その他	2,777	9,584
営業外収益合計	22,098	44,851
営業外費用		
支払利息	*3 6,224	*3 11,323
投資事業組合運用損	1,958	—
事務所移転費用	—	6,944
その他	1,741	1,913
営業外費用合計	9,925	20,181
経常利益	698,604	442,231

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
関係会社清算益	5,983	—
固定資産売却益	—	※4 1,666
特別利益合計	5,983	1,666
特別損失		
固定資産除却損	※5 3,663	※5 14,804
事務所移転費用	※6 92,541	—
投資有価証券評価損	6,638	—
投資有価証券売却損	—	1,161
災害による損失	※7 39,573	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	94,293	—
特別損失合計	236,709	15,966
税引前当期純利益	467,878	427,931
法人税、住民税及び事業税	317,000	229,000
法人税等調整額	△55,990	65,414
法人税等合計	261,009	294,414
当期純利益	206,868	133,517

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費					
材料仕入高		314,988	1.6	361,650	1.9
II 労務費					
給料賞与手当		10,845,120		10,035,538	
賞与引当金繰入額		941,822		875,710	
退職給付費用		446,042		425,648	
福利厚生費		1,311,527	13,544,513	1,232,732	12,569,630
III 外注費					
外注費		2,697,700	13.6	3,076,929	16.2
IV 経費					
地代家賃		1,184,578		1,097,792	
機器賃借料		121,800		109,996	
減価償却費		451,941		495,790	
その他		1,525,414	3,283,734	1,256,039	2,959,619
当期総製造費用			19,840,935		18,967,830
期首仕掛品たな卸高			119,932		128,098
計			19,960,868		19,095,929
会社分割による減少			50,225		—
他勘定振替高	※		306,809		258,932
期末仕掛品たな卸高			128,098		260,391
当期売上原価			19,475,735		18,576,605

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
※他勘定振替高の内訳は次のとおりです。	※他勘定振替高の内訳は次のとおりです。
ソフトウェア (無形固定資産) 171,503千円	ソフトウェア (無形固定資産) 150,512千円
ソフトウェア仮勘定 (無形固定資産) 46,634千円	ソフトウェア仮勘定 (無形固定資産) 55,460千円
災害による損失 (特別損失) 30,450千円	その他 (販売費及び一般管理費) 52,958千円
その他 (販売費及び一般管理費) 58,220千円	
原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。	原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,292,192	1,292,192
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,292,192	1,292,192
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,493,807	1,493,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,493,807	1,493,807
資本剰余金合計		
当期首残高	1,493,807	1,493,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,493,807	1,493,807
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	71,450	71,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	71,450	71,450
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,920,000	4,920,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△500,000
当期変動額合計	—	△500,000
当期末残高	4,920,000	4,420,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	941,197	466,782
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	500,000
分割型の会社分割による減少	△369,617	—
自己株式の処分	△40,704	—
剰余金の配当	△270,961	△239,793
当期純利益	206,868	133,517
当期変動額合計	△474,415	393,723
当期末残高	466,782	860,506

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,932,647	5,458,232
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
分割型の会社分割による減少	△369,617	—
自己株式の処分	△40,704	—
剰余金の配当	△270,961	△239,793
当期純利益	206,868	133,517
当期変動額合計	△474,415	△106,276
当期末残高	5,458,232	5,351,956
自己株式		
当期首残高	△150,473	△47,017
当期変動額		
自己株式の処分	103,473	—
自己株式の取得	△17	△70,373
当期変動額合計	103,456	△70,373
当期末残高	△47,017	△117,390
株主資本合計		
当期首残高	8,568,174	8,197,215
当期変動額		
剰余金の配当	△270,961	△239,793
当期純利益	206,868	133,517
分割型の会社分割による減少	△369,617	—
自己株式の処分	62,769	—
自己株式の取得	△17	△70,373
当期変動額合計	△370,959	△176,649
当期末残高	8,197,215	8,020,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△34,504	△37,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,258	4,000
当期変動額合計	△3,258	4,000
当期末残高	△37,762	△33,762
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△34,504	△37,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,258	4,000
当期変動額合計	△3,258	4,000
当期末残高	△37,762	△33,762

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	18,709	29,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,466	9,445
当期変動額合計	10,466	9,445
当期末残高	29,175	38,620
純資産合計		
当期首残高	8,552,378	8,188,628
当期変動額		
剰余金の配当	△270,961	△239,793
当期純利益	206,868	133,517
分割型の会社分割による減少	△369,617	—
自己株式の処分	62,769	—
自己株式の取得	△17	△70,373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,208	13,445
当期変動額合計	△363,750	△163,204
当期末残高	8,188,628	8,025,423

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、投資事業有限責任組合出資金は個別法によっており、組合決算の損益を営業外収益又は営業外費用として計上する方法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～27年
構築物	10～20年
機械及び装置	10～12年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

請負契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

(受注制作のソフトウェア取引に係る売上高及び売上原価の計上基準)

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他のソフトウェア取引

完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する債権債務の明細は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	570,000千円	778,983千円
売掛金	8,007千円	6,139千円
上記以外の資産	120,254千円	85,253千円
短期借入金	370,000千円	420,000千円
買掛金	8,271千円	12,808千円
上記以外の負債	10,759千円	4,448千円

(損益計算書関係)

※1 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損9,000千円が売上原価に含まれております。また、売上原価に含まれる製品保証引当金繰入額は1,000千円であり、受注損失引当金繰入額は、4,000千円であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損34,900千円が売上原価に含まれております。また、売上原価に含まれる製品保証引当金繰入額は1,000千円であります。

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	17,341千円	20,935千円

※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	3,072千円	8,140千円
支払利息	1,411千円	3,148千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェア	一千円	1,666千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,112千円	3,364千円
構築物	—千円	2千円
工具、器具及び備品	2,551千円	10,449千円
ソフトウェア	—千円	988千円
計	3,663千円	14,804千円

※6 事務所移転費用のうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	46,912千円	—千円
工具、器具及び備品	5,131千円	—千円
計	52,043千円	—千円

※7 災害による損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その主な内訳は、稼働休止による固定費等39,573千円であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	119,477	23	82,159	37,341
合計	119,477	23	82,159	37,341

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加23株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少82,159株は、株式交換による減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	37,341	94,760	—	132,101
合計	37,341	94,760	—	132,101

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加94,700株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、BPO関連の業務設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	45,509千円
減価償却累計額相当額	41,096千円
期末残高相当額	4,413千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	13,073千円
減価償却累計額相当額	10,839千円
期末残高相当額	2,234千円

② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,267千円	1,663千円
1年超	2,401千円	738千円
合計	4,669千円	2,401千円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	7,479千円	2,381千円
減価償却費相当額	7,044千円	2,178千円
支払利息相当額	219千円	113千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	603,062千円	489,194千円
1年超	381,420千円	696,579千円
合計	984,482千円	1,185,774千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,965,639千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,965,639千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	467,518	427,658
未払事業税否認額	21,833	14,746
未払事業所税否認額	14,680	12,023
退職給付引当金	200,223	203,321
少額減価償却資産償却超過額	9,404	8,362
長期未払金否認額	24,367	19,471
その他有価証券評価差額金	25,907	18,696
未払費用否認額	63,986	59,886
関係会社株式評価損	260,986	228,595
その他	75,436	66,566
小計	1,164,344	1,059,328
評価性引当額	△260,986	△228,595
繰延税金資産合計	903,357	830,732
繰延税金資産の純額	903,357	830,732

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8	3.4
住民税均等割	6.2	6.5
所得税額控除	△0.1	△0.1
評価性引当金増減額	△0.1	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	—	17.9
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%	68.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が79,244千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が76,594千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居から15～18年間と見積り、計算しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	779.86円	770.34円
1株当たり当期純利益金額	19.81円	12.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	19.73円	12.78円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	206,868	133,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,868	133,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,442	10,393
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	45	55
(うち新株予約権)	(45)	(55)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,188,628	8,025,423
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(29,175)	(38,620)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,159,452	7,986,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,462	10,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)サイプレス・ソリューションズ	200	85,151
		岡三証券(株)	120,000	41,880
		ペタビット(株)	100	14,000
		(株)ジャックス	24,006	7,081
		その他(5銘柄)	7,126	5,820
計		151,432	153,934	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	キャップ付フローター債(大和)	25,000	24,907
		ポーランド共和国円貨債券	10,000	9,650
計		35,000	34,557	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	MMF(野村アセットマネジメント(株))	101,387,810	101,387
		合同運用指定金銭信託 (運用先明示型)	100	100,000
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合出資金 (NIFグローバルファンド)	3	12,611
		ライフハーモニー (ダイワ世界資産F)安定	186,052,012	147,204
		グローバル・ソブリン・オープン (毎月決済型)	120,000,000	60,180
計		—	421,383	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	795,036	37,686	8,977	823,745	481,289	63,037	342,456
構築物	15,941	—	310	15,631	13,840	329	1,791
機械及び装置	332,823	8,420	—	341,243	190,941	41,188	150,302
工具、器具及び備品	1,516,098	119,694	136,649	1,499,143	1,189,054	172,265	310,088
土地	205,976	—	—	205,976	—	—	205,976
リース資産	196,389	272,987	—	469,376	90,054	54,943	379,322
有形固定資産計	3,062,267	438,788	145,937	3,355,117	1,965,179	331,764	1,389,937
無形固定資産							
ソフトウェア	921,127	334,321	204,867	1,050,581	417,259	198,419	633,322
ソフトウェア仮勘定	260,615	122,366	203,904	179,078	—	—	179,078
電話加入権	14,947	51	—	14,998	—	—	14,998
無形固定資産計	1,196,690	456,739	408,771	1,244,658	417,259	198,419	827,398
長期前払費用	27,997	34,087	25,438	36,646	5,323	14,830	31,323
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加	茨木センター、電源工事	3,638千円
機械及び装置	スキャナ	8,420千円
工具、器具及び備品の増加	サーバ	12,465千円
リース資産の増加	印刷機	54,916千円
ソフトウェアの増加	自社開発ソフトウェア	301,184千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の減少	除却処分によるもの	8,977千円
工具、器具及び備品の減少	除却処分によるもの	136,649千円
ソフトウェアの減少	除却処分によるもの	204,867千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,820	7,564	919	20,046	7,419
賞与引当金	1,148,976	1,125,120	1,148,976	—	1,125,120
製品保証引当金	1,000	1,000	1,000	—	1,000
受注損失引当金	4,000	—	4,000	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)20,046千円は、個別引当債権の回収19,804千円及び洗替による戻入額241千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	—
預金	
当座預金	18,506
普通預金	972,377
定期預金	600,000
別段預金	2,392
小計	1,593,275
合計	1,593,275

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東和薬品(株)	14,566
(株)日本能率協会マネジメントセンター	12,565
凸版印刷(株)	7,755
大日本印刷(株)	1,115
中央化学(株)	913
その他	1,183
合計	38,099

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	17,244
平成24年5月	6,814
平成24年6月	8,264
平成24年7月	5,204
平成24年8月	571
合計	38,099

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	190,412
(株)中央コンピュータシステム	129,307
トレンドマイクロ(株)	117,397
住信情報サービス(株)	113,453
アメリカンファミリー生命保険会社	100,064
その他	2,227,386
合計	2,878,021

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,894,429	22,431,605	22,448,013	2,878,021	88.6	47.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

区分	金額(千円)
ビジネスプロセスアウトソーシング	55,654
ソフトウェアソリューション	18,605
システムインテグレーション	186,116
その他	14
合計	260,391

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
ラベル・用紙	12,689
トナー他	1,654
合計	14,343

6) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
A Cメディカル(株)	390,000
I Tホールディングス(株)	200,000
アップシエ(株)	150,948
メディカル統計(株)	38,035
その他	390
合計	779,373

② 固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
A Cメディカル(株)	558,507
アグレックスファインテクノ(株)	757,132
登録管理ネットワーク(株)	650,000
合計	1,965,639

2) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
事業所	999,601
寮・社宅	19,144
その他	650
合計	1,019,395

③ 流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ファスト	40,271
A S P A C(株)	31,464
三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)	29,610
(株)ジャスティス	24,465
アグレックスファインテクノ(株)	12,808
その他	219,345
合計	357,965

2) 未払費用

区分	金額(千円)
従業員給与	391,236
社会保険料	386,777
通信費	33,715
交際費	27,127
消耗品費	24,092
その他	175,883
合計	1,038,831

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	_____										
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。										
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載1単元(100株)以上保有の株主様に、下記所有株数に応じた金額相当の「JCBギフトカード」を株主優待として贈呈いたします。 <table border="0"> <tr> <td>(所有株数)</td> <td>(株主優待内容)</td> </tr> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>300株以上</td> <td>3,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>5,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>7,000円相当</td> </tr> </table>	(所有株数)	(株主優待内容)	100株以上	1,000円相当	300株以上	3,000円相当	500株以上	5,000円相当	1,000株以上	7,000円相当
(所有株数)	(株主優待内容)										
100株以上	1,000円相当										
300株以上	3,000円相当										
500株以上	5,000円相当										
1,000株以上	7,000円相当										

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第47期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第48期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月5日関東財務局長に提出

(第48期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月8日関東財務局長に提出

(第48期第3四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日)平成23年7月4日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年7月31日)平成23年8月2日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日)平成23年9月2日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年9月30日)平成23年10月4日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日)平成23年12月2日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日)平成24年1月5日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年1月31日)平成24年2月2日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日)平成24年3月2日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日)平成24年4月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月19日

株式会社アグレックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 正 幸 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アグレックス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アグレックスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アグレックスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月19日

株式会社アグレックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 正 幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アグレックスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月21日

【会社名】 株式会社アグレックス

【英訳名】 AGREX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 勝規

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

株式会社アグレックスの代表取締役社長山口勝規は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備し運用しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等、固有の限界を有するため、その目的を絶対的に保証するものでなく、合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度末日である平成24年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価に当たりましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価につきましては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することにより、内部統制の有効性に関する評価を実施しております。

評価の範囲につきましては、当社グループを対象として、財務報告に係る内部統制に関して、財務諸表の表示及び開示、企業活動を構成する事業又は業務、財務報告の基礎となる取引又は事象、並びに主要な業務プロセス等について、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を検討し、財務報告に係る内部統制の評価に関する実施基準に示されている以下の手順及び方法で、合理的に決定しております。

まず、全社的な内部統制について、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性が僅少な事業拠点（連結子会社2社）を除く事業拠点（当社及び連結子会社4社）を評価対象といたしました。

次に、決算・財務報告に係る業務プロセスにおける内部統制について、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものにつきましては、全社的な内部統制の評価対象とした事業拠点と同じ事業拠点を評価対象といたしました。

続いて、業務プロセスに係る内部統制について、全社的な内部統制の評価結果を踏まえた上で、売上高を連結ベースで金額が高い事業拠点から順に合算し、売上高の構成比が概ね3分の2に達するまでの事業拠点を重要な事業拠点として選定し、選定した事業拠点（当社）において、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「人件費」「外注費」「仕掛品」に至る業務プロセスを評価対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスを、個別に評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。